

北東アジア動向分析

●中国

2017年のGDP成長率は6.9%、安定成長を維持

中国国家统计局が2018年2月28日に発表した「2017年国民経済と社会発展統計公報」によると、2017年の中国の国内総生産(GDP)は前年比6.9%増の82兆7122億元である。国内総生産に占める第1次産業の割合は7.9%、第2次産業の割合は40.5%、第3次産業の割合は51.6%である。前年より第1次産業の割合が低下し、第2次産業の割合が上昇し、第3次産業の割合は横ばいである。

中国における社会全体の投資総額を表す全社会固定資産投資額は、前年比7.0%増加の64兆1238億元である。このうち、固定資産投資総額(農家除く)は同7.2%増加の63兆1684億元である。投資全体に占める割合が多い産業は製造業と不動産業で、この傾向は例年と変わっておらず、製造業への投資は前年比4.8%増の19兆3616億元、不動産業への投資は前年比3.6%増の13兆9734億元である。固定資産投資総額を地域別にみると、東部が前年比8.3%増の26兆5837億元、中部地域が同6.9%増の16兆3400億元、西

部地域が同8.5%増の16兆6571億元で、東北地域が同2.8%増の3兆655億元である。

中国の工業生産に関する統計である工業企業付加価値額は、前年比6.4%増の27兆9997億元で、一定規模以上の工業企業(年間売上高2000元以上)の付加価値増加率は同6.6%増である。企業形態別の成長率をみると、国有企業が同6.5%増、集団企業は同0.6%増、株式会社企業は同6.6%増、外資系企業は同6.9%増、私営企業は同5.9%増であり、集団企業の生産が微増にとどまった。

個人消費の統計である社会消費品小売総額は、前年比10.2%増の36兆6262億元である。消費形態で見ると商品の小売は同10.2%増の32兆6618億元、飲食業は同10.7%増の3兆9644億元だった。消費地別の消費額では、都市部の消費が同10.0%増の31兆4290億元だったのに対して、農村部の消費は同11.8%増の5兆1972億元だった。一定規模以上の小売業で見ると、化粧品類(同13.5%)、薬品類(同12.4%増)、家具類(同12.8%増)、通信機材類(同11.7%増)が特に高い成長率を示している。

中国の消費者物価指数である居住者

消費価格は1.6%の上昇である。項目別にみると居住(前年比2.6%上昇)、医療保健(同6.0%上昇)は高い上昇幅を示している一方で、食品・たばこ(同0.4%下落)や生活用品およびサービス(同1.1%上昇)は物価上昇率の停滞が見られる。月ごとの価格を見ても前年同月比ベースで0.8%から2.5%と非常に変動の幅は小さく、この一年間物価は穏やかな推移を示した。

2017年の貿易額は、前年比11.4%増の4兆1044.7億ドルであり、輸出は同7.9%増の2兆2634.9億ドル、輸入は同15.9%増の1兆8409.8億ドルである。輸入の増加が輸出の増加を上回っており、貿易収支黒字は同17.0%減の4225.1億ドルとなった。また、新規外資認可件数(銀行・証券を除く)は前年比27.8%増の3万5652件で、対中直接投資額(実行ベース)は同4%増の1310.4億ドルである。「一帯一路」関係国からの新規外資認可件数は3857件で、前年比32.8%増となった。

中国社会の主要な課題の変化

習近平国家主席は、2017年10月に開かれた中国共産党第十九回全国代表大会で報告を行い、現在の中国社会の主要な矛盾(課題)が「人民のますます増加す

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
実質GDP成長率	%	9.7	9.4	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6
固定資産投資伸び率	%	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2
社会消費品小売総額伸び率	%	21.6	15.5	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2
消費価格上昇率	%	5.9	▲0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6
輸出入収支	億ドル	2981	1961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225
輸出伸び率	%	17.5	▲16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲2.8	▲7.7	7.9
輸入伸び率	%	18.5	▲11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲14.1	▲5.5	15.9
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	23.6	▲2.6	17.4	9.7	▲3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0
外貨準備高	億ドル	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399

(注)

- ・前年比、前年同期比。
- ・工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。

(出所)中国国家统计局、中国商務部、中国人民銀行

る美しくて豊かな暮らしの需要と不均衡・不十分な発展との矛盾」であると発表した。

中国社会の主要な課題に対する中国共産党の公式見解は、1965年の中国共産党第8回大会では「人民の先進的な工業国を建設する要求と立ち遅れた農業国の現実との矛盾、人民の経済・文化の急速な発展に対する需要と現段階の経済・文化の発展が人民の需要を満たすことが

できない矛盾」と発表し、1981年の中国共産党第11回大会第6次会議では「人民のますます増加する物的・文化的需要と遅れた社会生産力との矛盾」と発表したものがある。今回は36年ぶりに中国社会の主要な課題に対する中国共産党の見解を発表したことになる。

今回の発表では、初めて「不均衡・不十分」という表現を使用した。中国の経済社会は約40年の改革開放を経て、「立ち遅

れた農業国」や「遅れた社会生産力」からすでに脱却しており、一部の地域では先進工業国並みの経済力を持つようになっている。一方、地域間の不均衡や発展の質が不十分である問題が現れるようになり、それが中国社会の主要な課題であるという認識である。適切な捉え方であるが、今後の取り組みを見守りたい。

ERINA 調査研究部研究主任
穆堯芊